

I 事業の概要（地域の実情含む）

本校は平成26年に前沢地区の7つの小学校が統合し開校5年目の新設校である。東西約13.6km、南北8.9km、総面積72.34km²と学区が広範囲となっており、保護者や関係機関との協力・連携が欠かせない状況である。過去には、カスリン台風、平成14年7月の大雨による北上川の氾濫等の水害が起こっている。また、平成30年6月には局地的豪雨による水害も起こっている。今日の異常気象は我々の予想を大きく超えるものとなっていることを踏まえ、これまでの防災を見直し、より実際に応じた取り組みを展開することが重要になってくると考える。そこで、本事業では、次の5つに取り組み、震災を通して得た教訓から防災を見つめ直すとともに、地震・火災等の災害時において心身の発達段階に応じた安全な行動ができるような態度を身につけさせたい。

- 各関係機関と連携した保護者への引渡し訓練の実施
- 様々な事例に対応した避難訓練の実施
- 外部専門家を活用した地域安全マップ作りの実施
- 特別な配慮を必要とする児童に対する安全確保の在り方の検討
- 副読本の年間指導計画にそった活動実践の推進

II 取組の概要

（1）関係機関と連携した保護者への引渡し訓練

ア 引き渡し訓練に係る連絡会議の開催

全校児童の約7割がスクールバスを利用して前沢地区全域から登下校を行っているという状況もあり、統合後



初めての引き渡し訓練となった。初の試みということから、引き渡し訓練を実施するに当たり、警察・消防・学区の中学校や幼稚園・地区センター・放課後児童クラブ・スクールバス運行会社と引き渡し訓練に係る連絡会議を開催し、訓練の内容について確認するとともに、それぞれの立場にたった視点から意見を出し合い、有事を想定した訓練になるよう協議した。

イ 保護者への引き渡し訓練の実施

当日の動きについて、保護者に対して事前に2度周知したこと、引渡し時間を長く設定したことにより、初の試みではあったが、交通渋滞や校内での混乱もなく概ね問題なく訓練を終えることができた。引渡しカードや受付方法等、改善点が明確になった部分も収穫である。



ウ 奥州市防災士による指導助言

奥州市防災士会会長 千葉 稔 氏をお招きして、主に職員の動きや実施計画について指導・助言をいただいた。

（2）様々な事例に対応した避難訓練の実施

ア 地震による停電等を想定した訓練

（ア）停電のため放送機器が使用できない想定

地震音を校内放送で流した後、停電になったということとした。拡声器を使用して校庭から校舎に向かって避難の呼びかけを行うと同時に、担任外が各学年棟に向かい避難を呼びかけた。初めての試みであったが、児童及び教職員が災害時に放送機器が使用できない時の状況を把握することができた。

（イ）通常の避難経路が通行できない想定

地震による誤動作で防火シャッターが途中で停止してしまい通行できないという想定とした。担任及び児童の避難行動の判断力を高めることを目的として行った。担任が安全な避難経路を選択し児童を安全に誘導することができた。

（ウ）奥州市防災士会による指導・助言

奥州市防災士会会長 千葉 稔 氏をお招きして、児童及び職員の動きや実施計画について



指導・助言をいただいた。また、登下校時に地震が発生した場合の行動について全校児童へ指導していただいた。

イ 休み時間の地震発生を想定した訓練

緊急放送を聞いて、避難ルートを考え判断して落ち着いて避難することができた。

(3) 外部専門家を活用した地域安全マップ作りの実施

ア 防災教室の実施（4年生）

学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所職員を講師に、4年生が過去の災害をもとにした、前沢地区で災害リスクの高い場所と内容を学んだ。



イ 地域安全マップの作成

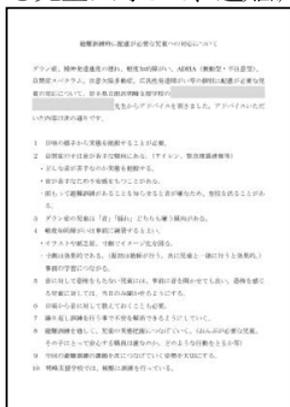
防災教室で学んだことを活かし、水害と土砂災害の二つに焦点を当て地域安全マップを作成することとした。学校の周辺をグループでフィールドワークし、確認したことや気付いたことをまとめ、学年全体で発表会を行い、学区の危険箇所を把握するとともに、防災意識を高め合う機会とした。



(4) 特別な配慮を必要とする児童に対しての安全確保の在り方の検討

ア 岩手県立前沢明峰支援学校との連携を通して

特別な配慮を必要とする児童に対して、避難訓練時に配慮する点を、日頃から交流がある岩手県立前沢明峰支援学校の職員からご指導いただき、指導内容を全職員で共通理解を図ったのち、事前指導及び避難訓練を行った。



イ 前沢中学校との連携を通して

避難訓練時の特別支援学級の児童の様子を前沢中学校の担当者に観察していただいた。小学校段階での児童の特性を中学校の職員に理解していただくことにより、小学校卒業後の避難訓練の在り方を共に考える機会とした。

(5) 副読本の年間指導計画にそった活動実践の推進

毎月11日（11日が休業日の場合はその前後の日）を「復興の日」とし、朝学習の時間に復興副読本を活用して学習する時間を設定した。全校が復興について考える貴重な時間となっている。また、復興副読本活用計画を毎月の職員会議で提案し、教科・領域での活用を図るようにした。

III 取組の成果と課題

1 成果

- (1) これまで交通渋滞や駐車場等の問題があり、マニュアルのみで実際に保護者への引き渡し訓練を実施することができていなかったが、今回引き渡し訓練を行ったことにより、児童、保護者、関係機関が有事の際の行動について共通理解を図ることができた。児童の事後アンケートにおいても、98%の児童が、引き渡し時の自分の動きについて理解できたと回答している。また、関係機関との連絡会議において、有事の際の避難行動について建設的な意見交換がなされ、今後につながる有意義な会議を執り行うことができた。
- (2) より実際に即した避難訓練を行ったことにより、児童及び職員が自ら考え判断して避難することの重要性を感じ取ることができた。
- (3) 専門家による防災教室（4年生）を通して、地域の災害リスクや防災に係る正しい知識を得ることができた。また、地域安全マップ作りの活動を通して、奥州市で作成しているハザードマップだけでは把握することができない学校周辺の細かな危険箇所についても自分の目で確認することができた。事前・事後に行ったアンケートの結果においても、「自然災害によって起こりうる可能性がある地域の被害の理解について」の設問に対して、肯定的な回答が事前 42%から事後 73%に上昇しており、今回の取り組みを通して、防災意識を高めることができたと思われる。

(4) 特別な配慮を必要とする児童の安全確保の在り方の検討を通して、支援学校や中学校と「つながる」ことができ、地の利を生かした取り組みとなった。

2 課題

- (1) 今回の各取り組みの成果と課題をもとに計画を見直し、他の教育活動とのバランスに配慮しながら継続していく事が必要であること。
- (2) 今後も家庭や関係機関と連携をとり、より実際に即した防災教育の充実を図っていくこと。